

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32620

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13304

研究課題名（和文）スクール・エンゲージメントを促進する対人ネットワーク機能の検討

研究課題名（英文）Investigating the function of social network that promotes school engagement in adolescence

研究代表者

吉武 尚美（Yoshitake, Naomi）

順天堂大学・国際教養学部・准教授

研究者番号：40739231

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、不登校予防に資する対人支援のあり方を検討する目的で、学校生活や学習活動への参加態度を行動、認知、情動の側面から把握するスクール・エンゲージメントという概念に注目し実証的検討を行った。

本研究課題の研究期間中の成果としては、学習意欲だけでなく社会生活への積極的参加、居場所感を含む、包括的な学校生活への参加態度を測定できるスクール・エンゲージメント尺度の検証、中学から高校の6年間におけるスクール・エンゲージメントの推移の描出、親、友人、教師とのやり取りがスクール・エンゲージメントを介して社会的適応（成績、健康）に影響するプロセスの検証などが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

誰とどのどのようなやり取りが学校生活を楽しくし、勉強に励むことにつながるのだろうか。本研究は中学・高校期において、認知・情動・行動的側面から学校適応を捉えるスクール・エンゲージメントという概念を修学意欲の指標として導入し、各側面に影響を及ぼす対人関係を関連付けた。我が国での研究実績は浅く、適応の指標として用いた研究は少ないスクール・エンゲージメントに注目し、実証的検討を進めた点に本研究の学術的意義がある。

また、思春期の対人関係を包括的にアセスメントするツールを提供することにより、問題となっている関係性を同定し、効果的な介入のための情報提供が可能になる。よってこの点に社会的意義が見出せる。

研究成果の概要（英文）：This study focused on "school engagement," a behavioral, cognitive, and affective measure of participation in school life and learning activities, in order to examine the nature of interpersonal support that contributes to the prevention of school truancy.

The results of this study include 1) validation of a school engagement scale that can measure comprehensive attitudes toward participation in school life, including not only willingness to learn but also active participation in social life and a sense of place, 2) depiction of changes in school engagement over the six years from junior high school to high school, and 3) a study of the effects of interactions with parents, friends, and teachers on school engagement. (3) examining the process by which interactions with parents, friends, and teachers affect social adjustment (grades, health) through school engagement.

研究分野：教育心理学

キーワード：スクール・エンゲージメント 思春期青年期 対人関係 ポジティブな発達 ネットの問題利用

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 中学・高校期は学業達成や社会性の獲得に極めて重要な時期であるが、学業不振や学習意欲の低下、不登校や中途退学のリスクにさらされている。同時に、この時期は、対人関係が児童期以上に多様化し、他者の影響も受けやすくなる(Laursen & Bukowski, 1997)。不登校は学力の達成をはじめキャリア選択や成人期以降の職場適応を困難にするため(Wang & Eccles, 2012)、学校活動への積極的な関与を対人関係から支援し、中高生が将来に向けて発達資産を形成することを促進しなければならない。

(2) 学校臨床では、生徒個人がいかなる対人ネットワークで生活しているかを見立て、援助に際してはそれを活用し、場を支えることが重要とされる(田蔦, 1995)。しかしながら、対人関係と学校適応に関する研究の多くは、特定の相手や特定のやりとりに限定されている(例えば、細田・田蔦, 2009; 酒井ら, 2002)。この背景には、学校適応の諸領域や対人ネットワーク上の様々な他者との多様な関係性を総合的にとらえる視点が十分確立されていないことが関係していると考えられる。そこで本研究は、こうした視点を実現することで、他者とのどのような関係性が学校適応のどの側面に影響しうかが検討され、学校生活に積極的に取り組む姿勢を支援する対人関係を具体的に提案できると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の3点であった。

- (1) 学校生活への積極的な参加態度を指すスクール・エンゲージメントという概念(以下、SE)に注目し、School Engagement Measure (SEM: Fredericks et al., 2005)の日本語版を作成し、学校適応のアセスメントツールとしての有用性を検証する。
- (2) 対人ネットワーク上の親密な他者とのポジティブ/ネガティブなやり取りを測定するNetwork Relationships Inventory (NRI: Furman & Buhrmester, 1985)の日本語版を作成し、中高生に対する使用可能性を検証する。
- (3) SEを促進する対人ネットワーク機能のモデルを検証し、不登校予防に関する有効な対人支援のあり方を検討する。

3. 研究の方法

- (1) SE調査(短期縦断質問紙調査): 首都圏のA市の教育委員会の協力を得て、市内の中学3校(1616名)、高校1校(1409名)の全校生徒を対象に質問紙調査を実施した。新型コロナウイルスの影響で2回目調査は中学2校、3回目調査も中学2校の協力にとどまり、3回の調査にすべて回答したのは中学1校のみとなった。
- (2) 対人関係調査(横断調査): 思春期青年期の対人ネットワークの様相を捉えるため、小学生(165名)から中学生(236名)に郵送調査、高校生と大学生(各200名)にウェブ調査を実施した。

4. 研究成果

(1) SEMの妥当性検証: 中学生1038名を対象にSEMの尺度検証を実施した結果、因子構造は再現され、信頼性は妥当な範囲にあり、成績評価やQOL尺度との相関から妥当性が確認された。SEMの質問項目と平均値を図1に示した。

さらに、SEという新しい概念が中高生の3年間でどのように推移するのかが明らかでなかつ

た。学業プレッシャーや進路選択に伴う心理社会的ストレスが高まるにつれて学校生活への意欲が低下する可能性がある。そこで本研究では SEM の 3 側面（行動，情緒，認知）の推移について，中高の 6 年間の得点を男女別にプロットした（図 2）。情緒的 SE 得点は安定した傾向を示したが行動，認知 SE 得点は学年を経るごとに低下傾向にあった。

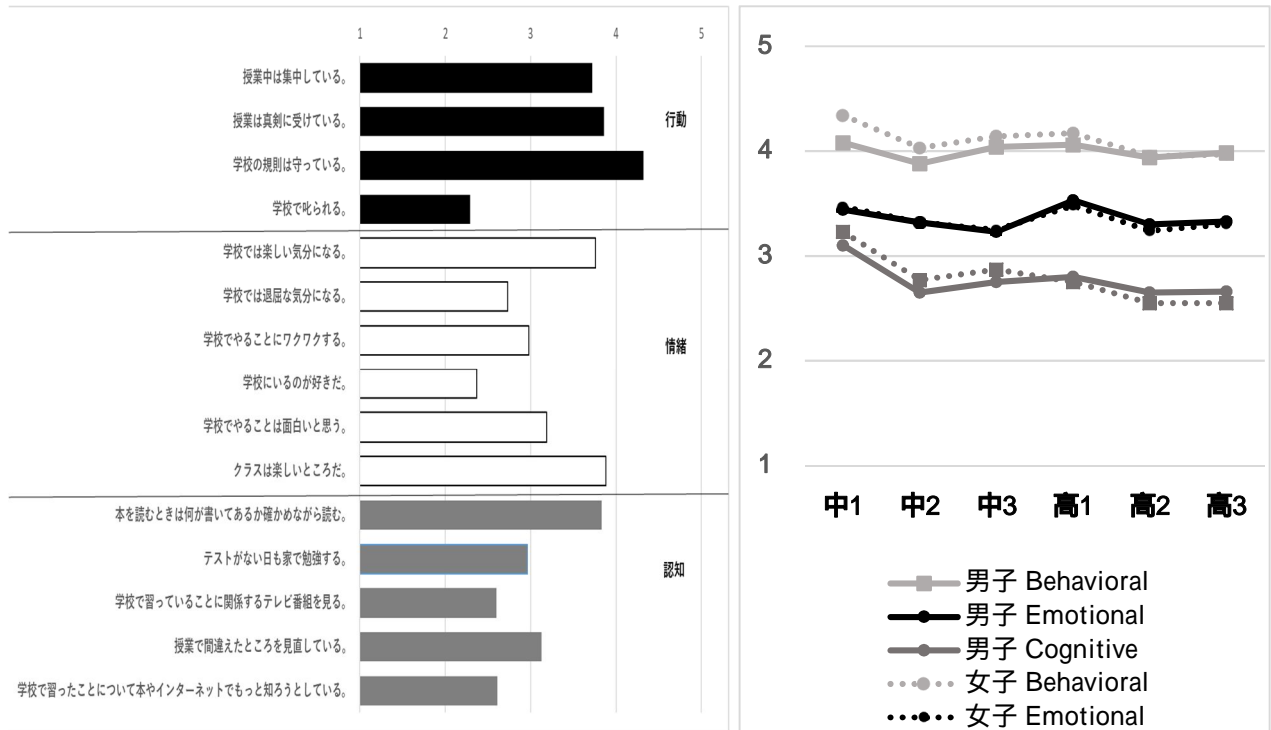


図 1 SEM の項目と平均値（中学生 1038 名）

図 2 SE 得点の学年間推移：男女別

(2) NRI の発達の变化：NRI は個人が日々やり取りする他者をネットワークとして捉え，ポジティブ&ネガティブな関係性をワンストップで把握できる尺度である。海外では発達段階や文化を超えて多くの研究で使用されているが，日本の青少年での知見はまだない。本研究は NRI を用いて思春期青年期の対人関係の様相を発達段階かつ性別の違いに焦点を当てながら描き出した。共行動を詳細に分析した結果，中学生と大学生の女子は両親や友だちと行動を共にする傾向が男子よりも顕著であるとともに，男女とも学校段と共に U 字型の推移を見せ，小学生をピークにその後は共行動得点が低下し高校生が最も低かったが大学生で上昇した。一方，葛藤は中高生で母親との得点が最も高くなった。父親との葛藤は高校生が他の学年より有意に高く，母親と友だちの葛藤得点はいずれも男子の方が女子より高かった（図 3）。

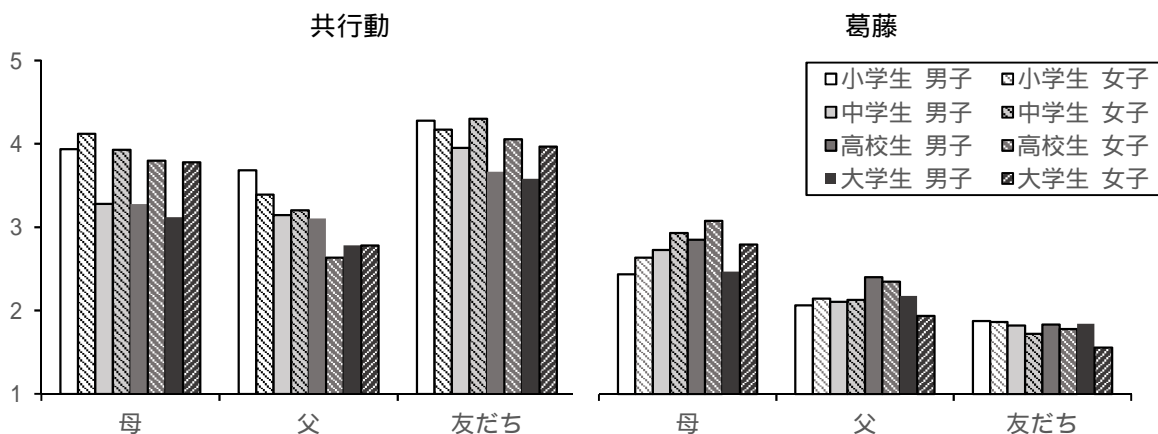


図 3 思春期青年期の学年別男女別共行動，葛藤得点

(3) SE を促進する対人関係の質の検討：身近な人のサポートが SE を促進することは報告されていたが (Wang & Eccles, 2012), ネガティブなやり取りも加味したすべての対人関係がどのように SE に関連するかは明らかでなかった。母親, 教師, 友だちとのポジティブ/ネガティブなやり取りが SE にどのように関連するか, その関連性に中高生による異同はあるかを検討した。多母集団同時パス解析の結果, 母親との不仲は高校生の行動および認知面の SE と有意に関連したが, 中学生では関連が認められなかった。教師のサポートは高校生より中学生の情緒的 SE により強く関連した。身近な人とのやり取りは SE の各側面に異なる効果があるとともに, 中高生で違いがあることが示された (図 4)。

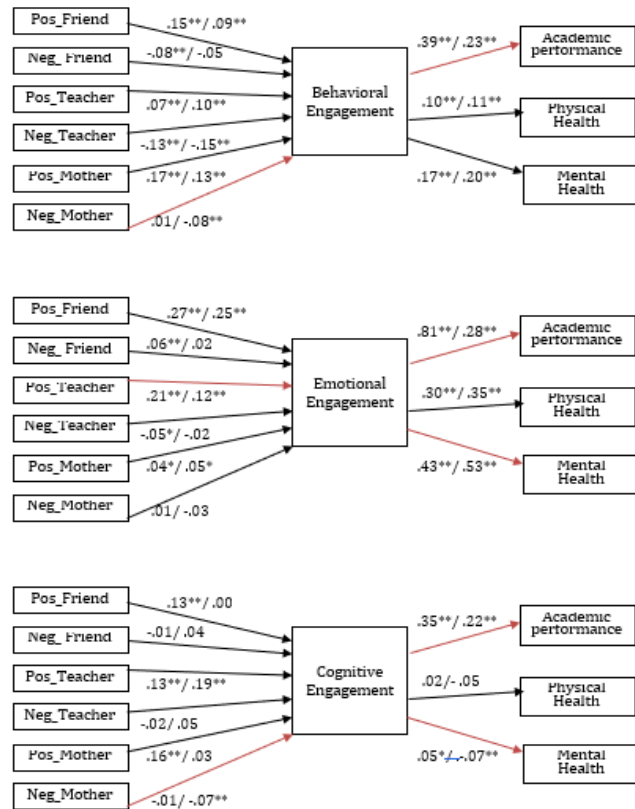


図 4 対人関係, SE と適応の関連を検討するパス解析結果
パス係数の / の右は中学生, 左は高校生を示す。

(4) SE を促進する対人関係の質の検討：サポートが SE と関連することは示されていたがその因果関係の検証は進んでいなかった。そこで本研究はサポート, SE, 情動的健康の因果関係を短期縦断調査の中学生データより検証した (n=455)。多母集団交差時差パス解析により, 男子の場合 SE が高いと周囲からのサポートを増やし, 女子の場合は SE が高いと情動的健康に良い影響を及ぼした。したがって, SE は心理社会定適応に男女で異なる影響を及ぼすことが示され, 男子では社会的関係を改善させ, 女子では精神的健康を向上させた。

< 引用文献 >

- Fredricks, J. A., Blumenfeld, P. C., & Paris, A. (2004). School engagement: Potential of the concept: State of the evidence. *Review of Educational Research, 74*(1), 59–119.
- Furman, W., & Buhrmester, D. (1985). Children's perceptions of the personal relationships in their social networks. *Developmental Psychology, 21*(6), 1016. 細田・田蔦, 2009
- 細田 絢, & 田蔦 誠一. (2009). 中学生におけるソーシャルサポートと自他への肯定感に関する研究. *教育心理学研究, 57*(3), 309-323.
- Laursen, B., & Bukowski, W. M. (1997). A developmental guide to the organisation of close relationships. *International Journal of Behavioral Development, 21*(4), 747-770. 文部科学省, 2013
- 酒井 厚, 菅原 ますみ, 眞榮城 和美, 菅原 健介, & 北村 俊則. (2002). 中学生の親および親友との信頼関係と学校適応. *教育心理学研究, 50*(1), 12-22.
- Wang, M. T., & Eccles, J. S. (2012). Social support matters: Longitudinal effects of social support

on three dimensions of school engagement from middle to high school. *Child development*, 83(3), 877-895.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 吉武尚美
2. 発表標題 中学生のスクールカースト地位と心理社会的適応：キャラの有無に注目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naomi Yoshitake
2. 発表標題 Problematic Internet use, close relationship quality, and school functioning in Japanese adolescents
3. 学会等名 32nd Congress of International Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉武尚美
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染流行下の中学生の心理社会的影響の検討：ネット利用，スクール・エンゲージメント，生活の質に注目して
3. 学会等名 日本心理学会題85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉武尚美
2. 発表標題 日本語版スクール・エンゲージメント尺度の実証的検討
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉武尚美
2. 発表標題 スクール・エンゲージメントと身近な対人関係の関連：中高生の違いに注目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉武尚美
2. 発表標題 思春期の対人ネットワーク上の重要他者との関係性 Network Relationship Inventory-Social Provision Versionの尺度検証を通して
3. 学会等名 日本健康心理学会第35回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Naomi Yoshitake
2. 発表標題 Links between Support, School Engagement, and Functioning in Early Adolescence
3. 学会等名 American Psychological Association 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------